【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第37期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ネクストウェア株式会社
【英訳名】	Nextware Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　豊田 崇克
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目３番11号
【電話番号】	(06)6281－0304
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部長 渡邉 博和
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北久宝寺町四丁目３番11号
【電話番号】	(06)6281－9866
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本長 渡邉 博和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,353,279	1,359,275	2,875,675
経常損失(△)	(千円)	△110,104	△110,642	△268,568
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△110,198	△115,381	△462,562
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△110,198	△115,381	△462,562
純資産額	(千円)	1,112,442	644,697	760,078
総資産額	(千円)	1,413,561	930,283	1,047,311
１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△8.67	△9.08	△36.40
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	78.7	69.3	72.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△53,219	31,937	△136,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△31,432	△21,954	△15,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,950	-	△1,950
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	356,696	299,432	289,448

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、当該状況を解消し又は改善するため、当社は収益構造の改革を推進しております。

具体的には、従来事業について、収益性、成長性及び資本効率の観点から見直しを行い、旧来型の業務プロセスに依存する領域の整理・再編を進めるとともに、従来の受託型システム開発サービスを中心とした事業モデルから脱却し、次世代AI活用を中心とした事業構造への転換を推進するほか、新たなソリューションによる新規顧客の開拓及び固定費を中心としたコスト削減を進めることにより、収益性の改善及び早期の黒字回復を目指しております。

資金繰りの面におきましても、現時点において事業資金の調達に支障はなく、資金面では一定の余裕を有しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢の動向等により、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）関連需要が引き続き堅調に推移するとともに、AIを活用したAX（AIトランスフォーメーション）への関心が高まり、業務プロセスへのAI実装が広がりつつあります。一方で、クラウド利用の拡大やAI活用の進展に伴い、IT基盤の再構築、情報管理及びガバナンスへの対応に加え、未承認のAI利用（いわゆるシャドーAI）やランサムウェア攻撃などのセキュリティリスクへの備えも重要性を増しております。

このような環境のもと、当社グループでは、ソリューション事業において、デジタル社会の進展に対応し、DX・AX領域における中長期的な成長を見据えた戦略的投資を継続するとともに、AIを活用した新たなソリューションの開発・提供に注力しております。エンターテインメント事業においては、株式会社OSK日本歌劇団のブランド力を活かし、全国公演の拡充やコンテンツの二次利用の強化を通じて、安定的な収益基盤の確立を目指しております。

これらの取り組みにより、連結売上高は前年同期を上回りました。損益面では、ソリューション事業におけるリソースシフトにより収益性が改善し、売上総利益は前年同期に比べ増加しました。一方、エンターテインメント事業における運営費用の増加により、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失は、いずれも前年同期と概ね同水準となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,359百万円（前年同中間期比0.4%増）、営業損失は114百万円（前年同中間期は112百万円の損失）、経常損失は110百万円（前年同中間期は110百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は115百万円（前年同中間期は110百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、企業におけるクラウド利用の拡大やAI技術の急速な進展を背景に、顧客のニーズが、単なるシステム開発・実装から、現場課題の発見、業務プロセスの変革及びAIを活用した価値創出へと高度化・多様化しております。

一方、AIやクラウドサービスの利用拡大に伴い、シャドーAIへの対応、ランサムウェア攻撃への備え、ソフトウェア及び関連機器の脆弱性への対応など、情報システムの安全性と信頼性を確保するための取組みが、企業にとって一層重要となっております。

当社グループでは、こうした顧客ニーズの変化を事業機会として捉えるとともに、情報セキュリティ上のリスクにも適切に対応するため、従来型の受託開発を中心とした事業から、当社グループの強みであるエンドユーザー企業との対話を通じて課題を発見し、AIを活用して解決策を実装する共創・課題解決型事業への転換を行っております。

具体的には、顔認証分野では、防衛・警備・防犯等の高セキュリティ分野において、当社提案の信頼性の高さが認められ、高付加価値モデルの需要が堅調となっております。また、防災・道路・インフラ保全領域では、新たに受注したAI機能を伴う総合防災情報システムの新基盤構築案件が本格化しております。加えて、国内公共インフラ施設の老朽化を背景としたドローン点検の実証検証や、設備の異常予兆監視におけるAIを活用した新たなサービスの開発に取り組んでおります。

セキュリティ面では、全社的な情報セキュリティ教育の実施や、セキュリティに関する専門資格の取得支援を通じて、情報セキュリティに関する知識及び対応力の向上に向けた人的投資を行っております。顧客向けには、本人確認における多要素認証やソフトウェアの品質・脆弱性の検証など、情報システムの安全性と信頼性を確保するための取組みを展開しております。

ランサムウェア対策やシャドーAI対策に関するコンサルティングについては、具体的な運用支援へとサービス領域を広げ、ランサムウェア訓練の実施や平時の監視体制強化などの検討を進めております。さらに、サプライチェーンにおけるセキュリティ対策への対応を見据え、組織ガバナンス体制の構築支援を当社の注力コンサルティング領域と位置付け、訴求しております。

業績面では、次世代AI分野を中心とする共創・課題解決型事業へのリソースシフトを進めたことにより収益性が改善し、セグメント損失は前年同期に比べ縮小いたしました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は1,053百万円（前年同中間期比0.3%増）となり、セグメント損失は82百万円（前年同中間期は93百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

エンターテインメント事業におきましては、主力公演として、東京及び京都で「レビュー春のおどり」を、九州最大級の演劇専用劇場「博多座」で「レビュー夏のおどり」をそれぞれ上演しました。博多座への出演は当劇団として初めてであり、「レビュー夏のおどり」は全公演が満員御礼となるなど、好評を博しました。

このほか、直木賞作家 今村翔吾氏の小説「幸村を討て」を初めて舞台化し、公演前にOSK Revue Café in Brooklyn Parlor OSAKAで上演した朗読劇との連動企画により、従来の観客層に加えて読書層の関心も集め、追加公演を含め満員御礼となりました。

さらに、仙台公演や、３回目となる苫小牧公演を開催し、地方におけるレビュー需要の開拓を進めるとともに、国内外の公演やイベントへの出演機会の拡大、オンライン配信による観劇機会の拡充を図りました。

業績面では、公演地域及び観劇機会の拡大等により、売上高は前年同期を上回りました。一方、主力公演の自主公演化並びに地方公演及び海外公演等への活動領域の拡大に伴い運営費用が増加したため、セグメント損失は前年同期に比べ拡大しました。

これらの結果、エンターテインメント事業の売上高は305百万円（前年同中間期比1.0%増）、セグメント損失は32百万円（前年同中間期は18百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は930百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円減少しました。これは主として、仕掛品が26百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が112百万円、流動資産その他が32百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は285百万円となり、前連結会計年度末に比べて１百万円減少しました。これは主として、流動負債その他が13百万円増加した一方で、買掛金が12百万円減少したことによります。

純資産合計は644百万円となり、前連結会計年度末に比べて115百万円減少しました。これは、利益剰余金が115百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、299百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は31百万円(前年同中間期は53百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前中間純損失110百万円に、減価償却費25百万円、売上債権の減少額113百万円、棚卸資産の増加額24百万円、仕入債務の減少額12百万円、その他の流動資産の減少額30百万円、その他の流動負債の増加額16百万円等を加減した結果によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円(前年同中間期は31百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,015,222	13,015,222	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	13,015,222	13,015,222	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	13,015,222	―	1,310,965	―	3,811

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田　崇克	兵庫県神戸市東灘区	1,042,200	8.20
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町１－７	882,300	6.94
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町４－３－11	571,000	4.49
一般社団法人大阪歌劇振興協会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町４－３－11	255,681	2.01
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町１－７	222,400	1.75
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２－６－21	217,400	1.71
田　英樹	兵庫県西宮市	205,100	1.61
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	198,448	1.56
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又７－12－32	185,400	1.46
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町４－３－11	169,300	1.33
計	―	3,949,229	31.08

(注) 上記のほか当社所有の自己株式308,719株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　308,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,702,600	127,026	―
単元未満株式	普通株式　3,922	―	―
発行済株式総数	13,015,222	―	―
総株主の議決権	―	127,026	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町４－３－11	308,700	―	308,700	2.37
計	―	308,700	―	308,700	2.37

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アイ・ピー・オーによる期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度　監査法人グラヴィタス

第37期連結会計年度　監査法人アイ・ピー・オー

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,448	299,432
電子記録債権	7,449	7,030
売掛金及び契約資産	375,400	262,719
商品	5,571	3,683
仕掛品	2,301	29,176
貯蔵品	4,876	4,733
その他	※1 103,218	※1 70,922
流動資産合計	788,266	677,698
固定資産		
有形固定資産	64,364	62,211
無形固定資産	53,530	53,154
投資その他の資産	141,149	137,218
固定資産合計	259,044	252,584
資産合計	1,047,311	930,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,121	77,745
未払法人税等	13,784	11,190
その他	172,447	186,141
流動負債合計	276,352	275,077
固定負債		
退職給付に係る負債	4,529	4,252
資産除去債務	5,515	5,516
その他	834	739
固定負債合計	10,880	10,508
負債合計	287,232	285,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	229,198	229,198
利益剰余金	△675,459	△790,841
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	760,078	644,697
純資産合計	760,078	644,697
負債純資産合計	1,047,311	930,283

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,353,279	1,359,275
売上原価	1,046,068	1,024,716
売上総利益	307,210	334,558
販売費及び一般管理費	※ 420,031	※ 448,617
営業損失（△）	△112,820	△114,058
営業外収益		
受取利息	502	499
受取配当金	240	320
受取保険金	-	1,852
その他	2,523	1,245
営業外収益合計	3,266	3,917
営業外費用		
支払利息	55	51
支払保証料	300	300
消費税等差額	193	138
その他	0	10
営業外費用合計	550	501
経常損失（△）	△110,104	△110,642
特別損失		
固定資産除却損	214	290
特別損失合計	214	290
税金等調整前中間純損失（△）	△110,318	△110,932
法人税、住民税及び事業税	3,343	3,241
法人税等調整額	△3,464	1,208
法人税等合計	△120	4,449
中間純損失（△）	△110,198	△115,381
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△110,198	△115,381

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純損失（△）	△110,198	△115,381
中間包括利益	△110,198	△115,381
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△110,198	△115,381

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△110,318	△110,932
減価償却費	31,826	25,065
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△277
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△561	-
受取利息及び受取配当金	△742	△819
支払利息	55	51
固定資産除却損	214	290
売上債権の増減額（△は増加）	130,910	113,100
棚卸資産の増減額（△は増加）	△33,617	△24,844
仕入債務の増減額（△は減少）	△58,557	△12,376
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△36,001	30,266
その他の流動負債の増減額（△は減少）	22,719	16,058
その他	△1,429	1,115
小計	△55,502	36,697
利息及び配当金の受取額	750	844
利息の支払額	△71	-
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,604	△5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,219	31,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	△10,000	-
有形固定資産の取得による支出	△7,137	△12,398
無形固定資産の取得による支出	△27,546	△12,401
差入保証金の差入による支出	△635	△635
貸付金の回収による収入	7,640	3,191
長期前払費用の取得による支出	△4,043	-
その他	290	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,432	△21,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,950	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,950	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,602	9,983
現金及び現金同等物の期首残高	443,298	289,448
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 356,696	※ 299,432

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
流動資産その他	1,986千円	1,986千円

２　当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越限度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	47,066千円	44,216千円
給料及び手当	136,694 〃	151,800 〃
退職給付費用	4,291 〃	4,637 〃
減価償却費	10,538 〃	6,216 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	366,696千円	299,432千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10,000 〃	―
現金及び現金同等物	356,696千円	299,432千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,050,965	302,313	1,353,279	―	1,353,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,786	14,735	17,522	△17,522	―
計	1,053,752	317,048	1,370,801	△17,522	1,353,279
セグメント損失(△)	△93,426	△18,530	△111,957	△863	△112,820

(注)１．セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,053,940	305,335	1,359,275	―	1,359,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	603	20,948	21,551	△21,551	―
計	1,054,543	326,283	1,380,826	△21,551	1,359,275
セグメント損失(△)	△82,000	△32,123	△114,124	65	△114,058

(注)１．セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計
ソフトウェア開発	913,681	―	913,681
製品販売	114,826	―	114,826
保守・サポート	22,457	―	22,457
演劇・コンテンツ配信	―	302,313	302,313
顧客との契約から生じる収益	1,050,965	302,313	1,353,279
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	1,050,965	302,313	1,353,279

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ソリューション事業	エンターテインメント事業	計
ソフトウェア開発	890,334	―	890,334
製品販売	137,035	―	137,035
保守・サポート	26,570	―	26,570
演劇・コンテンツ配信	―	305,335	305,335
顧客との契約から生じる収益	1,053,940	305,335	1,359,275
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	1,053,940	305,335	1,359,275

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失(△)	△8円67銭	△9円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△110,198	△115,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△110,198	△115,381
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ネクストウェア株式会社
　取締役会　御中

監査法人 アイ・ピー・オー
大阪府大阪市

業務執行社員　公認会計士　瀬　部　　純

業務執行社員　公認会計士　重　谷　芳　人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。